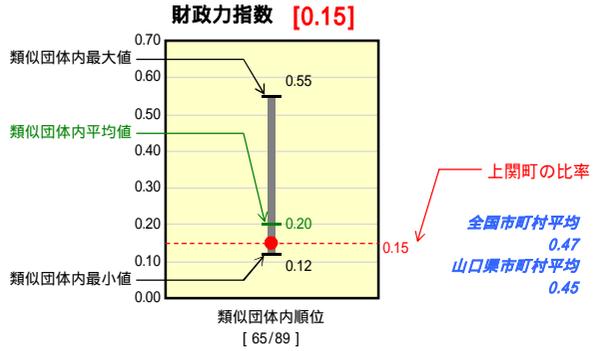


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

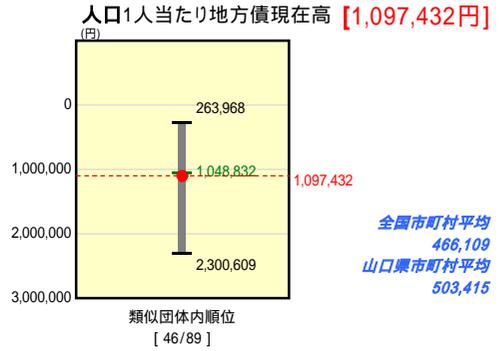
山口県 上関町

人口	4,121人(H17.3.31現在)
面積	34.79 km ²
歳入総額	4,596,014千円
歳出総額	4,416,530千円
実質収支	156,446千円

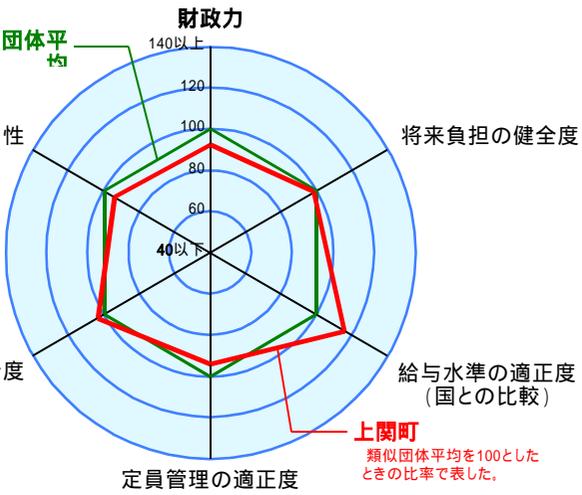
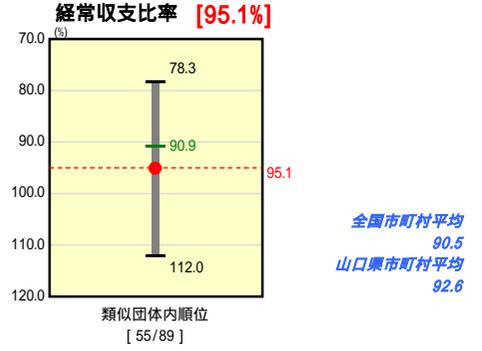
財政力



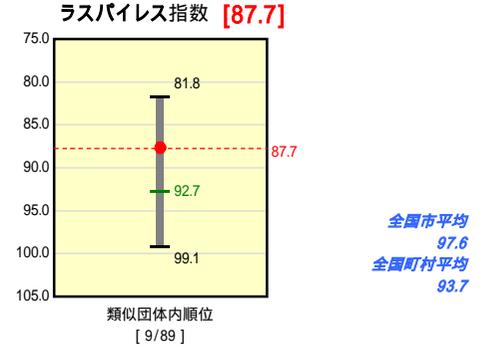
将来負担の健全度



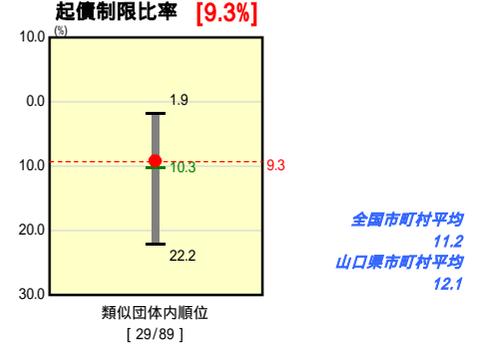
財政構造の弾力性



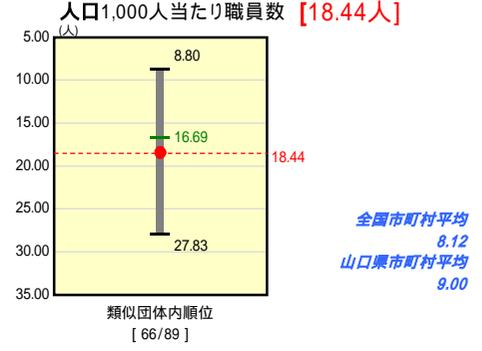
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

財政力指数: 長引く景気低迷等により、町税は5年連続して減少しており、類似団体平均を下回っている。今後も人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(H16末46.9%)及び本町の基幹産業である漁業の不振等により、税収の増加はあまり期待できない現状にある。歳出の更なる見直しを実施し、税収の徴収率向上及び滞納額の圧縮を図る為、徴収業務の強化に取り組む。

経常収支比率: 人件費については、当分退職者の補充を行っておらず、ラスパイレス指数も類似団体平均を大きく下回っており、減少傾向で推移している。公債費についても平成13年度をピークに、その後減少して推移している。しかし、町税、普通交付税の減少が大きく影響し、財政の弾力性を圧迫している。今後も事務事業の見直しを進め、経常経費の削減に努める。

起債制限比率: これまでは起債抑制策及び元利償還金のピークを越したことにより、年々起債制限比率は低下しており、類似団体平均よりも下回っている。しかしここ数年、大型事業等により起債発行額が増加しており、今後は計画的な起債管理のもと、新規発行を抑制し、比率の上昇を抑える必要がある。

ラスパイレス指数: 現在、類似団体平均よりは下回っているが、年功的な要素が強い給料表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造に転換を図り、町民に理解を得られるよう抜本的見直しを行う。

地方債現在高: 類似団体平均は若干上回っている程度ではあるが、全国平均からみると大きく上回っている。平成15年度までは起債の抑制により毎年減少して推移していたが、平成16年度から大型事業等により再び増加してきている。ただし、辺地債、過疎債等の有利な起債を主に活用しているため、現在高のみをもって単純に将来負担の健全度を比較できない。しかし、1人当たりの借金を減らすべく計画的な起債の活用を努める。

人口1,000人当たり職員数: 現在、類似団体平均と比較すると増数となっているが、離島等を抱えている本町としては、支所、診療所等に職員を配置していることが主な要因と思われる。しかし、今後は事務事業の更なる見直しを行い、平成17年4月1日から平成22年4月1日までの定員について、削減率が6%以上を目標とし、平成22年4月1日時点で合計65人を目指し、職員減に努める。